

第 5 章

台 湾

——労働力，市場そして創業機会を求めて——

中国への直接投資のなかで，台湾からの投資は，金額において香港に次いで第2位である。本章の目的は，このような直接投資の実態，特にどのような目的に基づいて，どのような形態の投資を行っているのかを明らかにすることにある。

本章は以下，四つの節とむすびから構成される。まず第1節では，台湾と中国それぞれの公式統計を利用して，投資の趨勢，規模，産業分布，立地の分布を明らかにする。第2節では，台湾系企業に関する代表的なアンケート調査である，林祖嘉等の研究と中華経済研究院の研究を用いて，台湾系企業の中国での活動状況を明らかにする。第3節では中華経済研究院の研究をもとに，他の外資系企業と比べた場合の台湾系企業の特徴を明らかにする。第4節では，新聞記事等を使って事例の分析を行い，台湾企業にとっての対中国投資の意味を考察する。最後にむすびとして，本論を踏まえて，台湾企業の対中国投資の背景にある台湾経済の成熟化を指摘する。

本論に入る前に，台湾から中国への直接投資という現象が何故，生じたのか，背景の概要を説明しておきたい。始まりは中国の改革・開放政策への転換に遡る。これによって海外から中国へ直接投資を行うことが可能になった。しかし，1980年代半ばまでは台湾から中国への直接投資はごくわずかであった。その原因は中国の投資環境がまだ未整備だったということもあるが，台

湾側の要因が大きい。すなわち、まだ海外への直接投資の動機が弱かったことと、中国へ直接投資を行うことは「三不政策」（「中国とは接触せず、交渉せず、妥協せず」）を掲げる台湾政府によって禁止されていたことである。

1980年代後半に入るとほぼ同時に、この二つの要因について、中国への投資を促進する方向に変化した。まず、それ以前からの持続的な賃金の上昇に加えて、86年以降、台湾元の為替レートが米ドルに対して大幅に切り上げられたため、海外投資のインセンティブは急速に高まることになった。つまり、それまで台湾の工業化を支えてきた労働集約型の輸出産業は、台湾での存続が困難になり、廃業するか、海外のより賃金水準が低い地域に新天地を求めるといった選択を迫られたのである。

一方、第2の要因に関しては、台湾政府は依然として中国への投資を禁止していたが、1987年に外貨管理の大幅な緩和と大陸への里帰り訪問を解禁したため、実際に企業が中国に投資することを阻止する手段を失ってしまった。つまり、外貨管理の緩和によって台湾から外貨を持ち出すことは自由になったので、台湾政府がそれが海外のどこで、どのように使われるのか、把握することはできなくなった。また、里帰り目的のみ、大陸へ行くことを認めるといっても、中国に行った人が実際には里帰り以外の目的、例えば投資を目的としていても、政府には事前にも、事後にもわかりようがなかった。要するに、二つの措置によって、台湾から中国へのカネとヒトの流れは実質的に自由化されてしまったのである。この結果、この時期に台湾から中国への直接投資は激増することになり、90年には台湾政府も追認せざるを得なくなったのである。

さらに、1992年の鄧小平の南巡講話以降は、中国市場を目的とした投資が大幅に増加した。以前の低賃金労働力を目的とした投資と比較して、このような投資にはより資本集約的あるいは技術集約的な投資、規模が大きい投資、上場企業による投資が含まれていた。政府は企業側の投資自由化の圧力と空洞化問題など台湾経済の将来に対する展望のバランス、さらに大陸政策ひいては安全保障という政治的な要因も勘案しながら、対中国投資の漸進的な開

放政策を進めているのが現状である。

第1節 投資の推移と規模、分野、立地の変化

——兩岸政府の公式統計から——

中国の統計資料に示されていることは、協議ベースの金額と件数、実際利用ベースの金額である。また、協議ベースについては、立地の地域(省市)別の統計も公表されている。台湾の統計資料は經濟部投資審議委員会の認可統計で、総数および産業分野、立地について金額と件数が示されている。

ただし、公式統計はたぶんには不正確であることに注意しなければならない。まず台湾側については、対中国投資に限らず、政府の対外投資の捕捉率は著しく低い。はじめに述べたように外貨管理の緩和によって、外貨の持出しが相当程度自由になったため、多くの企業は申告すらしないのである。次に台湾、中国に共通する問題として、中国の協議ベース統計と台湾の認可ベース統計に含まれる計画は、共に必ずしもすべてが実行されない。もう一つの共通の問題は、現在までのところ、投資は香港などの第三国を経由して間接的に行われるため、台湾から中国への投資として分類されていないものが多数あるということがある。つまり、例えば香港を経由した場合、中国側はそれを香港からの投資として分類しているかもしれないし、台湾側では香港への投資として分類しているかもしれない。まとめると、台湾の統計に関してはほぼまちがいなく過小である。中国の統計では、協議ベースは実際の投資よりは過大であり、実際利用ベースは第三国名義の分、過小であると考えられる。

1. 時系列的な趨勢

時系列的な趨勢についてみると(表1)、中国の統計では、1992年に協議

ベースの件数、金額が共に大幅に増えた。実際利用ベースでも、翌93年に大きく増加した。台湾の統計では93年にそれまで未登録だった案件が登録されたため、やや分かりにくくなっているが、93年以降、件数、金額共にそれまでの数倍に増加した。これは冒頭に述べたように、92年初頭の鄧小平の南巡講話以降、中国の開放政策がいつそう進展したため、特に中国市場への販売がより開放されたためと考えられる。

表1 台湾から中国への直接投資

(単位：件、100万米ドル)

	台湾の統計		中国の統計		
	認可ベース		協議ベース		実際利用ベース
	件数	金額	件数	金額	金額
1989	—	—	546	437	—
1990	—	—	1,117	984	—
1991	237	174	1,737	1,229	—
1992	264	247	6,723	5,726	1,051
1993	9,329	3,168	10,564	9,532	3,136
1994	934	962	6,427*	5,395*	3,391*
1995	490	1,093	3,052*	2,798*	2,250*
累計	11,254	5,644	30,166	26,101	9,828

(注) * 「その他投資」を含む。

(出所) 台湾：経済部投資審議委員会『中華民國 華僑及外国人投資・技術合作・对外投资・对外技術合作・対大陸間接投資・大陸産業技術引進 統計月報』台北、1995年12月。

中国：

協議ベース：国家統計局貿易物資司『中国対外経済統計大全(1979-1991)』北京、1992年/国家統計局貿易外経統計司『中国対外経済統計年鑑』1994年版、北京。

実際利用ベース：中国対外経済貿易年鑑編輯委員会『中国対外経済貿易年鑑』1995/96年版、北京/小島末夫「台湾資本の対中国・ASEAN投資」(『中国政治経済動向 ASEAN 華人資本と中国経済—アジア経済フロンティアの拡大』日中経済協会、1996年)。

表からは投資1件当たりの規模を算出することができる。中国の統計には必ずしも明瞭に現れていないが、台湾の統計では1993年を除くと、投資規模が拡大の傾向にある。特に、95年は前年と比べて投資規模が倍増した。これは中小企業の投資が一巡したことに加えて、上場企業をはじめとする大企業の投資、また大型の投資に対する台湾政府の制限が近年、しだいに緩和され、大型投資が行われるようになってきたからだと考えられる。

中国の統計からは、実際利用ベースの投資金額を協議ベースの投資金額で除すことによって、投資の実際利用率が計算できる。計算の結果は、1992年は18%、93年は33%となっている。あまり、高率とは言えないが、契約から実際に投資が行われるまではタイム・ラグがあるため、投資が年々増加している状況では、実際利用率が見かけ上低くなることはやむを得ないことである。台湾の実際利用率は全体の平均とも、さほど差はない。

2. 投資の立地

まず、台湾と中国の統計の違いとしては、中国の統計では広東省の比重が台湾の統計よりも低くなっている(表2)。この原因としては、中国の統計では、広東省に進出している台湾系企業は、香港からの投資として登録していることが考えられる。

次に時系列的な変化をみると、立地の重点は1991年には華南に集中していたが、93年以降は上海、江蘇、浙江という華東に移ってきていることである。中国の統計では93年に早くも江蘇省が広東、福建の両省を抜き去っているが、台湾の統計でも金額では94年に、件数でも95年には華東が華南を上回った。また、他の地域の比重も概ね上昇した。これもまた、中国への投資の目的が92年以降、輸出用の生産拠点の設立から中国市場へとシフトしたことに対応していると考えられる。すなわち、輸出には開放政策が先行した華南が適していたが、中国市場を目的とした場合には市場に接近した立地が好まれ、特に後背地が大きい華東が最も魅力的になったのである。

表2 台湾から中国への

	台湾の統計							
	1991				1995			
	件数		金額		件数		金額	
広東	109	46.0	73	42.1	114	23.3	223	20.4
深圳	50	21.1	43	24.9	26	5.3	21	1.9
福建	59	24.9	56	32.1	52	10.6	122	11.1
廈門	25	10.5	38	21.6	25	5.1	31	2.9
上海	19	8.0	21	12.1	89	18.2	224	20.5
江蘇	9	3.8	3	1.9	74	15.1	171	15.6
浙江	3	1.3	0	0.1	27	5.5	57	5.3
山東	9	3.8	2	1.2	8	1.6	24	2.2
北京	3	1.3	6	3.4	23	4.7	19	1.8
天津	4	1.7	1	0.6	16	3.3	53	4.9
その他	22	9.3	11	6.5	87	17.8	199	18.2
合計	237	100.0	174	100.0	490	100.0	1,093	100.0

(出所) 台湾：經濟部投資審議委員会『中華民國 華僑及外国人投資・技術合作・月報』台北，1995年2月。

中国：国家統計局貿易外統計司『中国对外經濟統計年鑑』1994年版。

3. 産業分野

まず時系列的にみると(表3)，第1に注目されるのは，1993年以降になると，第三次産業が一定の比重を占めるようになったことである。おそらく最も重要な原因は，中国が92年以降，第三次産業にも市場を開放するようになったことである。また，台湾政府が製造業よりもやや遅れて第三次産業の投資を開放したため，統計に現れるのが遅くなったことも考えられる。第2に，アパレル，プラスチック製品等，労働集約型産業の比重が減少していることである。これらの産業の投資の多くは，台湾で輸出競争力を失い，生産拠点を中国に移したものである。しかし，92年以降は新たに中国市場を目的とする投資が激増したため，比重が低下したのである。

直接投資（立地別）

（単位：件，100万米ドル，%）

中国の統計							
1991				1993			
件 数		金 額		件 数		金 額	
264	15.2	262	21.3	868	8.2	1,136	11.9
—	—	—	—	—	—	—	—
322	18.5	340	27.6	1,010	9.6	1,549	16.3
—	—	—	—	—	—	—	—
56	3.2	31	2.6	604	5.7	530	5.6
192	11.1	126	10.3	1,913	18.1	1,697	17.8
117	6.7	50	4.0	805	7.6	534	5.6
124	7.1	100	8.2	1,110	10.5	911	9.6
112	6.4	45	3.7	495	4.7	585	6.1
45	2.6	19	1.5	401	3.8	288	3.0
505	29.1	256	20.8	3,358	31.8	2,302	24.1
1,737	100.0	1,229	100.0	10,564	100.0	9,532	100.0

対外投資・対外技術合作・対大陸間接投資・対大陸産業技術引進 統計

次に立地と産業分野の関係をみると（表4），これまで同様，注目されるのが，華南とそれ以外の地域，あるいは華南と華東の違いである。華南の特徴は労働集約型の製造業の比重が高いことである。広東ではプラスチック製品，電機・電子，精密機械，福建ではアパレル，プラスチック製品，精密機械の比重がそれぞれ平均を上回っている。一方，華南では第三次産業の比重が低い，他の地域では高い。また，華南以外では製造業でも食品や化学が高い地域が少なくない。これもまた，華南への投資の多くが第三国への輸出を目的に立地されているのに対し，華東をはじめとする他の地域への投資では，その市場が目的となっていることが多いからである。

公式統計から明らかになったことを一言でまとめるならば，1992年の鄧小平の南巡講話を境として，投資の性格が大きく変わったということである。つまり，第三国への輸出を目的としていたときは，投資の規模は小さく，立

表3 中国から台湾への

	第一次産業		第二次産業		製造業									
	件数	金額	件数	金額	食品・飲料		紡織		アパレル		化学			
					件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
1991	1	1	235	173	235	173	19	19	5	14	26	13	9	3
1992	2	1	262	246	262	246	27	46	19	23	21	9	17	13
1993	163	33	8,492	2,962	8,417	2,952	791	325	468	179	438	104	607	186
1994	18	12	823	888	809	885	73	146	40	42	28	25	82	89
1995	6	5	412	994	408	990	32	117	22	61	16	20	34	95
累計	190	52	10,224	5,263	10,131	5,246	942	654	554	318	529	171	749	386
1991	0.4	0.5	99.2	99.4	99.2	99.4	8.0	11.1	2.1	7.8	11.0	7.6	3.8	1.7
1992	0.8	0.2	99.2	99.8	99.2	99.8	10.2	18.8	7.2	9.4	8.0	3.4	6.4	5.2
1993	1.7	1.0	91.0	93.5	90.2	93.2	8.5	10.2	5.0	5.6	4.7	3.3	6.5	5.9
1994	1.9	1.3	88.1	92.2	86.6	92.0	7.8	15.2	4.3	4.3	3.0	2.6	8.8	9.3
1995	1.2	0.5	84.1	90.9	83.3	90.6	6.5	10.7	4.5	5.6	3.3	1.8	6.9	8.7
累計	1.7	0.9	90.8	93.2	90.0	92.9	8.4	11.6	4.9	5.6	4.7	3.0	6.7	6.8

(出所) 經濟部投資審議委員会『中華民國 華僑及外国人投資・技術合作・对外投资・对外技術合作

地は華南に集中し、産業は労働集約型の製造業が中心だった。しかし、92年以降は中国市場を目的とする投資が増えたため、投資の規模は拡大し、立地は重点が華東にシフトするとともに、分散化し、産業分野では食品、化学、第三次産業が重要になるとともに、全般的には分散化した。

第2節 台湾系企業の中国での活動状況

—二つのアンケート調査から—

直接投資の実態を分析することは、データの制約のため、一般的に言って困難が大きい。ところが、台湾から中国への直接投資に関しては、珍しく比較的豊富な資料や研究成果を台湾側から手に入れることができる。それは、

直接投資（産業分野別）

（単位：件、100万米ドル、%）

										建設		第三次産業		合計	
プラスチック製品		金属		電機・電子		精密機械		その他							
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
40	22	13	9	42	32	14	4	67	57			1	0	237	174
42	45	21	11	31	35	28	18	56	47			0	0	264	247
1,008	376	776	257	1,190	445	1,181	286	1,958	794	75	11	674	173	9,329	3,168
82	73	79	90	148	157	80	44	197	218	14	3	93	62	934	962
27	63	50	117	84	215	23	29	120	274	4	3	72	94	490	1,093
1,199	579	939	484	1,495	883	1,326	382	2,398	1,390	93	17	840	330	11,254	5,644
16.9	12.9	5.5	5.4	17.7	18.1	5.9	2.3	28.3	32.5	0.0	0.0	0.4	0.1	100.0	100.0
15.9	18.2	8.0	4.3	11.7	14.0	10.6	7.3	21.2	19.1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
10.8	11.9	8.3	8.1	12.8	14.0	12.7	9.0	21.0	25.1	0.8	0.3	7.2	5.5	100.0	100.0
8.8	7.6	8.5	9.4	15.8	16.3	8.6	4.6	21.1	22.7	1.5	0.3	10.0	6.5	100.0	100.0
5.5	5.7	10.2	10.7	17.1	19.7	4.7	2.7	24.5	25.1	0.8	0.3	14.7	8.6	100.0	100.0
10.7	10.3	8.3	8.6	13.3	15.6	11.8	6.8	21.3	24.6	0.8	0.3	7.5	5.8	100.0	100.0

・対大陸間接投資・対大陸産業技術引進 統計月報，台北，1995年2月。

この現象が台湾の政府と研究者の強い関心を引き寄せたからにはほかならない。まず、大陸に限った問題ではないが、海外への直接投資が台湾の経済自体にどのような影響を与えるのか、という関心が生じた。より具体的には、いわゆる産業空洞化をまねくかどうかという問題への関心であり、別の言い方をすれば、海外への直接投資によって台湾経済のレベルアップが進むのか、停滞するのかという問題への関心である。ここでとりあげる調査研究も、一次的にはこのような関心に基づいている。

しかし、より重要な要因は政治的なものだろう。台湾と中国は戦後一貫して敵対的な関係にあり、それは今なお続いている。にもかかわらず、大量の直接投資が台湾から大陸に行われていることは、政治的な関心を呼ばざるを得ない。具体的な言い方をすれば、台湾経済が中国に一方的に依存するようになっていないのか、もしそうだとすれば台湾は中国との政治的な関係

表4 中国から台湾への直接投資(立地・産業別, 1991~94年累計)

(単位: 件, 100万米ドル, %)

		第一次産業											建設	第三次産業	合計	
		第二次産業	製造業	食品・飲料	紡織	アパレル	化学	プラスチック製品	金属	電機・電子	精密機械	その他				
広東	件数	28 0.8	3,446 97.7	3,446 97.7	101 2.9	159 4.5	103 2.9	119 3.4	612 17.4	361 10.2	610 17.3	572 16.2	809 22.9	—	52 1.5	3,526 100.0
	金額	18 1.2	1,430 97.7	1,430 97.7	61 4.2	84 5.7	28 1.9	83 5.6	294 20.1	122 8.4	288 19.7	288 10.3	319 21.8	—	17 1.1	1,464 100.0
深圳	件数	7 0.8	880 98.8	880 98.8	14 1.6	21 2.4	22 2.5	24 2.7	107 12.0	91 10.2	226 25.4	176 19.8	199 22.3	—	4 0.4	891 100.0
	金額	0 0.1	348 99.8	348 99.8	5 1.5	7 2.1	4 1.2	2 0.7	43 12.3	38 11.0	100 28.7	39 11.3	108 30.9	—	1 0.2	349 100.0
福建	件数	55 3.2	1,631 93.6	1,628 93.5	172 9.9	92 5.3	140 8.0	100 5.7	223 12.8	97 5.6	288 16.6	236 13.5	384 22.0	3 0.2	56 3.2	1,742 100.0
	金額	10 1.6	628 95.7	628 95.7	73 11.2	30 4.6	38 5.8	28 4.3	91 13.9	26 4.0	26 12.8	84 10.0	66 29.0	190 0.1	18 2.7	656 100.0
厦門	件数	4 0.7	551 95.3	551 95.3	27 4.7	43 7.4	63 10.9	24 4.2	53 9.2	39 6.7	102 17.6	102 17.6	98 17.0	—	23 4.0	578 100.0
	金額	2 0.6	265 96.4	265 96.4	28 10.3	16 5.8	15 5.3	9 3.4	24 8.5	13 4.7	34 16.5	43 12.2	81 29.5	—	8 3.0	275 100.0
上海	件数	7 0.6	1,066 87.1	1,039 84.9	120 9.8	53 4.3	67 5.5	105 8.6	119 9.7	139 11.4	138 11.3	133 10.9	165 13.5	27 2.2	151 12.3	1,224 100.0
	金額	0 0.1	541 89.4	539 89.0	97 16.0	39 6.4	31 5.1	47 7.7	37 6.2	52 8.5	88 14.5	36 5.9	112 18.5	2 0.4	64 10.5	605 100.0
江蘇	件数	6 0.5	1,053 93.4	1,040 92.3	87 7.7	91 8.1	79 7.0	127 11.3	92 8.2	189 16.8	83 7.4	230 20.4	13 1.2	68 6.0	1,127 100.0	
	金額	1 0.1	647 95.3	645 95.0	70 10.3	41 6.0	23 3.4	48 7.1	32 4.7	89 13.1	107 15.7	26 3.9	209 30.8	2 0.3	31 4.6	679 100.0
浙江	件数	11 2.0	514 91.8	509 90.9	65 11.6	61 10.9	35 6.3	35 6.3	26 4.6	25 4.5	64 11.4	75 13.4	123 22.0	5 0.9	35 6.3	560 100.0
	金額	3 1.2	193 94.6	192 93.9	19 9.1	31 15.0	12 5.8	22 10.7	9 4.2	8 3.8	22 10.9	24 11.7	47 22.9	1 0.6	9 4.2	205 100.0
山東	件数	17 4.9	293 84.2	282 81.0	42 12.1	23 6.6	7 2.0	22 6.3	30 8.6	40 11.5	22 6.3	25 7.2	71 20.4	11 3.2	38 10.9	348 100.0
	金額	1 1.1	116 93.7	115 93.0	9 6.9	16 12.9	1 1.2	8 6.1	16 12.8	11 9.2	6 4.8	5 4.3	43 34.8	1 0.7	6 5.2	124 100.0
北京	件数	1 0.3	311 88.9	306 87.4	94 26.9	5 1.4	15 4.3	24 6.9	6 1.7	8 2.3	50 14.3	56 16.0	48 13.7	5 1.4	38 10.9	350 100.0
	金額	0 0.1	97 85.6	96 84.4	47 41.2	1 0.7	2 1.4	4 3.7	2 1.8	2 2.1	2 8.9	10 11.5	13 13.2	15 1.2	16 14.3	113 100.0
天津	件数	0 0.0	197 85.3	197 85.3	33 14.3	7 3.0	14 3.0	19 6.1	9 8.2	16 3.9	24 6.9	32 14.9	43 18.6	—	34 14.7	231 100.0
	金額	0 0.0	104 92.9	104 92.9	31 28.1	2 1.4	1 0.9	11 10.1	5 4.7	6 5.3	19 16.7	10 8.7	19 17.1	—	8 7.1	112 100.0
その他	件数	59 3.6	1,301 78.6	1,276 77.1	41 11.8	53 2.5	164 3.2	85 9.9	111 5.1	130 6.7	91 7.9	405 5.5	25 24.5	296 1.5	1,656 17.9	1,656 100.0
	金額	14 2.3	513 86.4	508 85.5	130 21.8	15 2.5	15 2.5	41 6.9	30 5.1	50 8.4	54 7.4	23 3.8	161 27.2	5 0.9	67 11.3	594 100.0
合計	件数	184 1.7	9,812 91.2	9,723 90.3	910 8.5	532 4.9	513 4.8	715 6.6	1,172 10.9	889 8.3	1,411 13.1	1,303 12.1	2,278 21.2	89 0.8	768 7.1	10,764 100.0
	金額	47 1.0	4,269 93.8	4,256 93.5	536 11.8	257 5.7	151 3.3	291 6.4	517 11.4	367 8.1	668 14.7	353 7.7	1,116 24.5	13 0.3	236 5.2	4,552 100.0

(出所) 經濟部投資審議委員会「中華民國 華僑及外國人投資・技術合作・對外投資・對外技術合作・對大陸間接投資・對大陸產業技術引進 統計年報」台北。

で不利な立場に置かれるのではないかという懸念である。ここでは代表的なアンケート調査として、林祖嘉等と中華経済研究院の調査研究を取り上げる。

1. 調査の方法

(1) 林祖嘉等の調査

はじめに調査の方法について、述べておきたい。まず、林の調査は高希均、李誠と行った第1次調査⁽¹⁾と単独で行った第2次調査⁽²⁾がある(以下、林1次調査、林2次調査と略記)。二つの調査は共に、1991年4月に經濟部に登録され2503件の投資を母集団にしている。上述のように、台湾政府は90年になって中国への直接投資を認める方針に転換したが、この転換に伴って、合法化する代わりに、すでに投資を行った企業は91年4月までに政府に登録するように呼びかけた。これに応じたのが、2503件だった。

林1次調査では、この母集団に対して1991年9月と10月に郵便で質問票を送った。有効回答は319件、すなわち有効回答率は12.7%である。このように林の調査ではサンプルの作成にあたって階層別の抽出を行っていないが、産業分類と立地の分布について母集団と比較しても、大きなバイアスはないことから、林は十分に代表性をもつとしている。

林2次調査では、同じ母集団に対して1993年1月に新しい質問を加えてアンケート調査を行った。有効回答は140であった(有効回答率は5.6%)。前回よりも回答は少ないが、やや粗めに産業と立地を分類するかぎり、母集団との分布の差は小さく、代表性はあるとしている。

(2) 中華経済研究院の調査

中華経済研究院では高長を中心に、1992年から5年間にわたる、中国の台湾系およびその他の外資系企業に関する大規模な研究計画を実施している。計画の中心は台湾系企業および外資系企業に対するアンケート調査である。すでに2冊の報告書が公表されている(以下、中華1次調査、中華2次調査と略

記)⁽³⁾。

中華1次調査では、はじめに1992年11月から翌93年2月にかけて、1000名近い人間を動員して外資系企業の母集団の収集が行われた。その結果、2万2744の製造業企業からなる母集団が得られた。この母集団に対して、投資のソース、投資の形態(独資、合弁、合作)、産業分野、投資金額について階層分類し、ランダム・サンプリングを行い、1200のサンプルを抽出した。なお、台湾系企業は本来の比率から抽出されるべき数の倍を抽出した。

アンケート調査の作業は、1993年3月から入った。はじめに予備調査を行い、その結果を参考に質問票を修正した。4月には省レベルでの監督を行う32人の調査スタッフの養成を行った。その後、12の省で市レベルのスタッフの養成を行い、養成したスタッフは1500人余りに達した。本調査は5月1日から7月10日にかけて、上の1200社に対して訪問形式によって行った。回収した回答は1066社、回収率は88.8%であった。そのうち、台湾系企業は215社である。

中華2次調査は1993年11月から翌94年2月にかけて、再び外資系企業の母集団の収集を行い、6万387の母集団を得た。サンプルは第1次調査の1066社に、母集団のなかで92年に設立された企業から、第1次調査と同様の方法で抽出された605社が加えられた。これも1次調査と同様、台湾系企業のサンプル数は本来の倍である。このようにして得られたサンプル1671社に対して訪問形式で調査を行い、そのうち追跡調査の分については943の有効回答を回収した(有効回答率88.5%)。一方、新しいサンプル企業の有効回答は484であった(80%)。したがって、有効回答があったサンプルは、合計1427社である。そのうち、台湾系企業は320社である。

2. 台湾系企業の概要

林と中華経済研究院の調査結果は、基本的には共通している。立地は華南と華東が中心になっている。また、いずれにおいても、広東が最大になって

いる。

投資の動機では(表5)、両調査共に、労働力を理由にしている企業が圧倒的に多い。市場や優遇措置も、動機として共に重要となっている。中華経済研究院の報告では、産業別に動機の強弱がわかる。市場動機が労働力動機を上回っている産業は、製紙・紙製品・印刷出版、化学材料、一次金属の三つで、いずれも非労働集約型で、内需型である。一方、紡織、アパレル、皮革・皮革製品、木竹製品・非金属製家具、化学製品、金属製品、その他は市場動機が50%以下で、労働力動機が支配的になっている。これらは労働集約型かつ輸出型と考えられる産業である。

いずれの調査においても、販売先は第三国への輸出が中心で、機械設備の多くは台湾から持ち込んでいる(表6)。販売先と機械設備のソースからみる

表5 投資の動機

(%)

	林1次調査	中華1次調査	中華2次調査
豊富な労働力	96.7	86.1	77.4
広大な市場	40.7	45.1	43.6
廉価な地価	52.1	33.0	28.7
豊富、廉価な原料	42.3	20.9	22.4
税制等の優遇措置	40.7	48.8	41.6
輸出クォータ	16.9	3.7	2.3
顧客の移転に伴って	—	5.6	5.4
言語上の便利	84.9	37.2	32.7
汚染防止費用の節約	—	2.8	2.3
少ない労資紛争	—	5.6	5.4
その他	8.7	6.1	6.3

(注) いずれも複数回答可。林1次調査は、「中国に投資することの主たる利益は何か」という質問に対する回答。

(出所) 高希均・李誠・林祖嘉『台湾突破——兩岸經貿追蹤』台北：天下文化出版，1992年/高希均・林祖嘉・林文玲・許彩雪『台商經驗——投資大陸の現場報導』台北：天下文化出版，1995年/中華經濟研究院『台商與外商在大陸投資經驗之調查研究——以製造業為例』台北，1994年/中華經濟研究院『台商與外商在大陸投資經驗之調查研究——以製造業為例(第2年)』台北，1995年。

表6 台湾系企業の活動状況

		林1次調査	林2次調査	中華1次調査	中華2次調査
操業期間 (年)		1.6	—	—	—
投資形態 (%)	委託加工	—	26.7	—	—
	独 資	56.5	55.6	25.6	25.3
	合 弁	43.5	21.5	69.3	68.9
	合 作	—	4.4	5.1	5.9
	その他	—	3.7	—	—
投資額 (万米ドル)	契約時	82.6	93.9	135.1	120.7
	設立時	—	89.6	112.6	100.1
	現 在	109.4	135.3	130.0	113.2
従業員数(人)	設立時	100.9	128.2	112.0	—
	現 在	213.1	262.8	221.8	157.1
台湾からの派遣 (人)		5.6	3.8	—	—
工場の床面積 (m ²)	設立時	3,962.0	5,735.2	4,285.1	2,094.8
	現 在	5,618.6	7,280.4	4,999.0	3,501.6
工場の形態(%)	借 用	—	56.7	49.3	42.8
	自社工場	—	47.0	17.7	21.2
	合弁相手が提供	—	—	30.7	33.3
	その他	—	3.0	2.3	2.8
販売先 (%)	中 国	20.0	—	35.4	40.4
	台 湾	11.5	—	12.0	7.6
	その他	68.4	—	52.6	52.0
原材料のソース (%)	中 国	34.4	32.7	51.3*(38.4)	53.5
	台 湾	53.6	52.3	28.7(37.8)	33.1
	その他	11.8	15.0	20.0(23.8)	13.4
機械設備のソース (%)	中 国	14.5	13.4	15.8	16.2
	台 湾	75.4	73.4	72.6	69.4
	その他	10.1	13.2	11.6	14.4

(注) *カッコ内は設立時。
(出所) 表5に同じ。

と、台湾系企業はオフショア型の生産を行っていると考えられる。ただし、中華1次調査をみると、原材料の調達について設立以降、台湾から中国への変更が急速に進んでいることがわかる。

投資額、工場面積は設立時よりも拡大していることも共通している。また、工場は借用が多い。

しかし、林と中華経済研究院の調査で違いも認められる。立地では、林の調査では広東、福建の比重が中華経済研究院の調査と比べて大きい。中華経済研究院は中国の資料に基づいて母集団を収集したため、中国の公式統計と同様、実際は台湾からの投資であっても香港系企業に分類されていることが考えられる。したがって、中華経済研究院の調査のほうが、輸出型企業の比率が低くなっているようである。このため、中華経済研究院の調査結果では、投資の動機において労働力の要因が相対的に低く、市場要因が高くなっている。また、原材料のソースをみると、林の調査では台湾が過半を占めているが、中華経済研究院の調査では中国が50%を超えている。

さらに、中華経済研究院の二つの調査を比べると、公式統計同様、輸出型から内需型へのシフトを認めることができる。まず、華南2省の比重が低下し、代わりに華東の比重が増加している。産業別では、製紙・紙製品・印刷出版、化学材料、窯業、一般機械という資本・技術集約度が高いと考えられる産業が比重を増加させている。投資の動機では、労働力の比率が低下している。ただし、市場動機も、比率は上昇するどころか、かえって低下している。

3. 兩岸間の企業内分業

まず、親企業が存続しているかどうかをみると、中華経済研究院調査では9割近くが存続しているが、林2次調査では7割弱である(表7)。しかも、存続している企業のなかでも、実際には活動をほとんど停止している企業が2割、転業した企業が12%に上っている。つまり、林2次調査では半分以上

表7 台湾系企業の親企業との関係

(%)

	林2次調査	中華1次調査	中華2次調査
投資後、生産を継続しているか?	69.1	—	88.1
親企業の投資は増加したか?	—	—	41.2 (「わからない」が30.9%)
分業関係	(複数回答可)		
中国では半製品を生産	29.9	—	7.8
中国では完成品を生産	25.8	—	8.3
親企業の製品レベルが高い*	67.0	—	15.0
親企業の製品レベルが低い*	7.2	—	0.5
親企業と製品レベルは同じ*	33.0	—	23.8
まったく違った製品を生産	17.5	—	44.6
輸出チャネル			
親企業		54.1	46.1
中国側の合弁相手		2.7	3.6
台湾系企業自身	台湾で受注し	29.7	42.5
中国の他企業	ている企業が	1.4	0.5
台湾の貿易会社	90%以上	8.1	1.0
第三者		2.0	0.5
その他		2.0	5.7
技術のソース	(複数回答可)		
台湾		65.2	59.4
親企業	概ね80%以上	53.6	54.7
その他		11.6	4.7
中国	生産技術のみ	32.9	36.2
合弁相手	68%。他は概	24.2	27.2
その他	ね20%台	8.7	9.1
その他	ほとんど10%以下	1.9	4.3

(注) *林の調査の質問は付加価値の高低。

(出所) 高希均・林祖嘉・林文玲・許彩雪『台商経験——投資大陸の現場報導』台北：天下文化出版，1995年/中華經濟研究院『台商與外商在大陸投資經驗之調查研究——以製造業為例』，1994年/中華經濟研究院『台商與外商在大陸投資經驗之調查研究——以製造業為例（第2年）』1995年。

の親企業が廃業ないし転業しているのである。このように大きな相違も、林調査の母集団とサンプルに輸出型企業が多く、その転業・廃業率が高いことを反映している。逆に言えば、近年増加している内需型では、投資後も台湾で活動を継続している比率が高いと考えられる。

しかし、一方で中国へ投資した後、親企業の活動が拡大したところもあり、その比率は林と中華経済研究院の調査で近い。林2次調査では、存続した親企業のなかで多少とも発展があった企業は4割強だった。中華2次調査でも、存続した親企業のうち、投資が増加した企業は4割強だった。

では、親企業が存続している場合、中国の子会社とどのような分業が行われているのか。まず生産についてみると、林2次調査は、中国ではレベルの低い製品を生産するという製品間分業が行われていることを示している。中国の技術レベルが低く、それだけ賃金レベルが低いことを考えれば、このような分業は自然である。一方、中華経済研究院調査では、台湾と中国ではまったく異なった製品を生産しているとなっている。これは解釈が難しい。

機能的な分業関係をみると、親企業は輸出のチャンネルと技術のソースを担っていることがわかる。すなわち、この二つの機能において台湾は中国に対して優位性をもっており、また、それゆえ競争力が衰えた生産の部分のみ、直接投資によって移転したのである。

ただし、林2次調査では二つの機能について親企業の立場は絶対的であるのに対し、中華経済研究院調査では輸出チャンネルにおいて台湾系企業自身が、技術ソースにおいて合弁相手が無視できない比重を占めている。また、中華経済研究院の二つの調査では、二つの機能において台湾のプレゼンスが低下する傾向を示している。もしそうだとすれば、台湾経済自体は機能面での空洞化が進むことになり、近い将来、重大な問題となるかもしれない。

なお、表には示さなかったが、林2次調査によると、財務管理については、台湾の親企業が全面的に管理している企業が52%、親企業から独立して財務管理している台湾系企業が43%であった。台湾系企業は運転資金を相当程度、親企業に依存せざるを得ず、このことが台湾系企業の財務的な独立を阻

んでいることが考えられる。

4. 将来の展望と直面する問題点

多くの投資が台湾から中国へ行われているが、それらははたして成功しているのか。たいへん興味深い問題だが、正確な答を得ることはこれまでの問題よりもいっそう難しい。企業は税金等を考慮して、利潤について正直に回答しないことが少なからずあるからである。また、移転価格によって見かけ上、赤字を計上しているかもしれない。まず、林1次調査では92社(29%)が利潤があると回答した(他はほとんど無回答)。中華1次調査では利潤があると回答したのは75社(43%)、中華2次調査では利潤があると回答したのは90社(40%)、収支がほぼ均衡していると回答したのが23社(10%)であった。このようにアンケート調査の結果をみるかぎり、台湾系企業の収益はあまりはかばかしくない。

しかし、だからといって台湾系企業が将来を悲観しているかという点、そうではない。これを示すのが今後の計画に対する回答である(表8)。林1次調査では増資、増員ないし工場拡張いずれかの計画がある企業は、59%に達

表8 将来展望

		林1次調査	林2次調査	中華1次調査	中華2次調査
増産計画 (%)	計画あり	—	—	71.67	71.49
生産品目の増加(%)	計画あり	—	—	57.69	53.04
増資計画 (%) (万米ドル)	計画あり	33.2	42.6	31.1	29.2
	計画額	37.7	115.7	—	—
増員計画 (%)	計画あり	46.0	49.6	—	—
	(人) 計画人数	102.2	110.4	—	—
工場拡張計画 (%)	計画あり	42.7	47.7	23.9	19.5
	(m ²) 計画面積	3,816.8	4,577.9	—	—

(出所) 表5に同じ。

した。林2次調査では、それぞれの計画で1次調査の比率を上回っていることから、台湾系企業は将来に対していっそう楽観的になっていると考えられる。また、中華経済研究院の調査でも、増資と工場拡張については林調査の比率を下回るものの、増産計画をもつ企業は7割を超え、生産品目の増加を計画している企業も5割を超えた。このようにいずれの調査においても、将来を楽観視している台湾系企業が過半を占めることが示されている。

もちろん、問題がないわけではない。中華経済研究院の調査によると、投資環境のなかで最も多くの台湾系企業が指摘している問題は、運転資金である。具体的には、多くの台湾系企業は、現地の銀行から運転資金を調達することが困難であるという問題をかかえているのである。それゆえ、上述のように、台湾系企業は運転資金について親企業に少なからず依存している。また、交際およびその費用、交通などのインフラストラクチャーに対して不満をもっている企業も少なくない。中華経済研究院の二つの調査をみると、2次調査で不満の度数が増加している問題が多いことも注目される。経営上では、管理スタッフやマーケティングについて問題を感じている企業が多い。

第3節 台湾系企業と他の外資系企業との比較分析

——中華経済研究院の調査から——

前節で述べたような台湾系企業の活動は、どの程度、独特のものなのであろうか。中華経済研究院の調査は同じ質問票を使って、他の外資系企業の調査も行っている。ここではその結果を整理、紹介したい。

結論としては、台湾系企業の行動は他の外資系企業と大きな差はない。とはいえ、若干の特徴も認められる。それは概ね、台湾系企業には輸出型の比率が高いということに由来している。

第1に、シンガポールに次いで「独資」（外資側の全額単独出資）の比率が高い（表9）。内需型の場合、中国市場へのチャンネルを築くために現地のパート

表9 台湾系企業と他の外資系企業の比較（投資形態）

（％）

中華1次調査	台湾	香港・マカオ	日本	アメリカ	シンガポール	その他	合計(件)
独資	25.6	8.3	9.1	11.5	28.6	10.6	134
合弁	69.3	76.5	85.5	85.3	66.7	80.3	830
合作	5.1	12.2	3.3	3.3	4.7	9.1	102
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1,066
中華2次調査							
独資	24.7	9.5	9.1	11.0	44.0	10.7	184
合弁	69.3	78.4	84.9	84.2	48.0	78.6	1,031
合作	6.0	12.1	6.1	4.9	8.0	8.7	130
その他	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	1.9	3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1,348

（出所）中華経済研究院『台商與外商在大陸投資經驗之調查研究——以製造業為例』台北，1995年/中華経済研究院『台商與外商在大陸投資經驗之調查研究——以製造業為例（第2年）』台北，1995年。

ナーを求めることが多いが、輸出型ならば必要がない。

第2に、他の外資系企業と比べて、市場動機の度数が低い。他のほとんどの国では中国市場を動機にあげている企業が50%を超えているのに対し、台湾は1次調査、2次調査共に、40%台である。

第3に、台湾系企業の規模は小さい。二つの調査のなかで契約時、設立時、調査時現在のほとんどで、台湾系企業の平均投資金額は最少である。分布をみても、台湾系企業は500万米ドル以上の大型投資が少ない。これは直接、輸出型と関係があるわけではないが、台湾の輸出企業は中小企業が多かったことによるものと考えられる。また、大型投資が少ないのは、台湾政府が制限していたことも一因であろう。

第4に、台湾系企業は計画開始から操業までの時間が短い。1次調査によると、計画開始、認可、契約、生産、利潤計上までいずれの期間も、台湾系企業が最短である。また、1次、2次両調査において、設立からフル稼働にいたる時間も最短で、例えば日本とは4カ月程度の差がある。このような違

いの原因は、一つは台湾系企業が規模が小さく機敏なことである。もう一つは、台湾系企業はオフショア型が多く、生産のみを移転すればいいということが考えられる。

第5に、輸出比率が高い(表10)。1次調査の日本を除けば、他の外資系企業の輸出比率はいずれも半分以下であるのに対し、台湾は6割前後に達して

表10 台湾系企業と他の外資系企業の比較 (活動状況)

中華1次調査		台 湾	香港・マカオ	日 本	アメリカ	シンガポール	その他
販売先							
	中国国内	35.4	59.6	29.8	69.5	55.2	76.8
	輸 出	64.6	40.4	70.2	30.5	44.8	23.2
	うち本国	12.0	22.3	19.3	15.6	—	—
機械設備のソース							
	中 国	15.8	30.5	13.1	32.8	14.7	12.3
	本 国	72.5	36.8	85.2	34.4	57.1	61.5
	うち親企業	56.4	20.6	69.9	25.2	57.1	59.3
原材料のソース							
	中 国	51.3	62.8	29.7	64.1	70.4	43.3
	本 国	28.7	15.7	67.2	9.4	—	—
中華2次調査							
販売先							
	中国国内	40.4	59.0	53.4	82.5	65.2	58.4
	輸 出	59.6	41.0	46.6	17.5	34.8	41.7
	うち本国	7.6	19.5	25.6	9.6	—	—
機械設備のソース							
	中国国内	16.2	48.6	21.1	29.7	13.4	28.0
	本 国	69.4	37.5	63.4	56.6	56.4	55.4
	うち親企業	54.8	24.8	50.7	54.4	53.0	46.7
原材料のソース							
	中国国内	53.5	68.4	55.0	66.2	49.0	49.2
	本 国	33.1	17.0	41.3	7.1	—	—

(出所) 表9に同じ。

いる。また、日本には及ばないが、原材料の本国からの調達比率も高い。表には示さなかったが、技術ソースも親企業に依存している比率が、他の外資系企業よりも高い。このように平均値でみた場合、台湾系企業はオフショア型の生産基地としての性格が濃厚である。

第6に、運転資金を親企業に依存している程度が高い。原因として、上述のように台湾系企業は「独資」の比率が高いため、中国の銀行を使いにくいことが考えられる。

最後に、収益について見てみよう(表11)。中華経済研究院の調査をみるかぎり、台湾系企業の収益は他の外資系企業と比べて相当悪い。まず、赤字企業が半分以上を占めている。他の外資系企業では「その他」を除いて、赤字企業は4割以下である。また、利潤があっても、8%以下の企業の比率が高く、8%以上の企業は2割に満たない。このような現象を合理的に説明でき

表11 台湾系企業と他の外資系企業の比較(利潤率)

	(%)					
中華1次調査	台湾	香港・マカオ	日本	アメリカ	シンガポール	その他
～ 0%	56.9	38.9	35.2	35.8	26.3	37.5
0～ 3%	13.2	17.7	14.8	11.3	21.1	19.6
3～ 8%	13.2	17.2	11.1	15.1	31.6	5.4
8～15%	9.8	14.4	13.0	11.3	15.8	14.3
15%～	2.3	7.9	22.2	20.8	0.0	16.1
回答なし	4.6	3.9	3.7	5.7	5.3	7.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
中華2次調査						
～ 0%	50.0	37.4	22.8	36.8	33.3	41.0
0～ 3%	13.6	20.0	7.0	19.1	23.8	20.5
3～ 8%	16.5	21.1	24.6	14.7	28.6	9.0
8～15%	11.9	13.0	15.8	11.8	9.5	16.7
15%～	5.9	8.5	26.3	19.1	14.3	12.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) 表9に同じ。

る理由は見つからない。中華経済研究院の調査でも指摘しているとおり、台湾系企業はこの問いに対しては虚偽の回答をしている可能性がある。

上述のように、台湾系企業の特徴は、輸出型の比率が高いことが原因になっている。公式統計でみたように、台湾から中国への投資は1992年以降になると内需型が大きく増えているので、今後は他の外資系企業とますます差がなくなってくると予想される。

第4節 台湾企業にとっての対中国投資

本節では、台湾の企業あるいは企業家にとって、対中国投資がどのような意味をもつのか、新聞記事等から収集した事例を使いながら考えてみたい。それは翻って、台湾経済にとって中国とのかかわりをもつ意味を考察することになる。

これまで述べてきたように、対中国投資は動機によって輸出型と内需型に大別される。まず、この二つのタイプについてそれぞれ分析を加える。さらに、対中国投資が台湾人の新たな創業のフロンティアとなっていることを明らかにしたい。

1. 「分業ネットワーク」の限界——輸出型企業の場合——

輸出型企業の場合、対中国投資の動機は低賃金労働力の調達と単純明快である。しかし、労働コストの上昇への対応は、生産の海外シフトばかりではない。台湾企業の場合、対外投資の始まる以前は「分業ネットワーク」を発達させることによって対応してきた⁽⁴⁾。

台湾経済は1970年代の初頭には労働力不足の経済に移行し、賃金の上昇が加速した。このような状況の下で、中小企業が叢生し、分業に基づいたネットワークを形成していった。中小企業に分業ネットワークは労働力を有効に

利用することによって賃金の上昇を吸収するとともに、台湾の多くの輸出商品がもっていた需要の変動、些少な差別化という特性に対して、優れた柔軟性を発揮したのである。

それにもかかわらず、1980年代に大挙して輸出産業が海外にシフトしたのは、賃金の持続的な上昇と台湾元の切上げによるコストの増大を、「分業ネットワーク」が吸収することが不可能になったためである。とりわけ、技術水準の低い軽工業や電子産業の一部において、その傾向は顕著であった。一方、技術水準の高い産業、例えば工作機械や金型は台湾にとどまって、「分業ネットワーク」を活かした生産を続けている。

ところで、企業は台湾での労働コストの上昇に耐えきれず中国や東南アジアに生産をシフトしたことによって、一方ではそれまでの「分業ネットワーク」から切り離されることになり、部材の調達についてなんらかの対応が必要になった。すでに述べてきたように、台湾からの輸入が最も重要な方法である。しかし、台湾から中国に部材を持ち込むことは不便も少なくなく、その分、コストを押し上げる。

そこで、台湾からの輸入に加えて、次のような二つの方法が行われている。

一つは台湾では外注していた工程を、大陸工場では内製化することである。大陸に進出している台湾企業では、もともとは数十人規模の中小企業だったが、中国では1000人を超える規模に拡大している場合がある⁽⁵⁾。その原因としては生産の拡大、労働集約型の技術へのシフトに加えて、台湾では外注を利用して工程を内製化していることが考えられる⁽⁶⁾。

もう一つの対応方法は、台湾の協力工場の中国への投資を促したり、先行して中国に投資している協力工場を利用することである。例えば、大手自動車メーカーの美利達工業は、深圳で部品メーカーとともに生産基地を形成している⁽⁷⁾。また、ある電子部品メーカーの広東省東莞工場は、部材の20%を中国内から調達しているが、調達先はすべて台湾系企業である⁽⁸⁾。

2. 成熟産業の外延的拡大——内需型企業の場合——

内需型の投資の代表は、食品、家電、電線、オートバイ、セメントなどである。共通する特徴は、台湾においても内需型産業として発展してきたことである。このような産業の対中国投資はもちろん、膨大な人口をかかえる新興市場の開拓という積極的な動機に基づいているが、同時に台湾における発展が限界に突き当たっていることが拍車を掛けている。例えば、需要面での市場の飽和、供給面での技術の成熟である。つまり、これらの産業において企業が事業の拡大をはかるためには、新しい分野に参入する以外には、新たな市場への外延的拡大しかなかった。改革・開放に転じた中国市場は、彼らにとってまさに格好の標的となったのである。

食品の場合、典型的な内需型産業であり、それゆえ今後も台湾市場に依存しているかぎり、発展に限界があることは明白である⁽⁹⁾。とりわけ、最大手の統一企業グループの動きは活発である。1996年現在で中国全土に15カ所の工場をもち、投資総額は2億米ドル弱に達する⁽¹⁰⁾。この投資総額は、台湾最大である。また、二番手の味全食品は得意とする粉ミルクとグルタミン酸ソーダを中心に8工場を建設、投資総額は1600万米ドルである⁽¹¹⁾。この2社は共に、上海に中国市場総本部を設置している⁽¹²⁾。旺旺グループ(前身は宜蘭食品)は米菓でヒット、現在8工場を構えている。また、96年5月にはシンガポールで株式を上場した⁽¹³⁾。ほかにも後述する頂新グループをはじめ、久津、泰山、元祖、福楽、新東陽、龍鳳、陸仕等、中国へ進出している食品企業は枚挙にいとまがない。

家電産業では市場の飽和に加えて⁽¹⁴⁾、輸入の自由化が1980年代半ば以降、進行した。家電メーカーの対応策は二つあった。一つはこの間、成長著しい情報関連機器に多角化することであり、もう一つは中国市場への進出であった。大手のうち大同は前者を採ったと考えられ、声宝は後者に重点を置いた。

声宝⁽¹⁵⁾は1993年の天津新宝天洋家電を皮切りに、現在4企業を設立し

た。また、江蘇省蘇州と広東省仏山にも工場設立を準備中で、これを合わせると投資総額は4659万米ドルに達する。声宝の対中国投資の主たる目的が中国市場にあることは明らかである。現在のところ、内需中心なのは洗濯機を生産している天津新宝天洋家電、電熱ポット、洗濯機部品を生産している天津新洋電器およびVTRを生産する予定の広東仏山新宝の三つだが、全額出資になる新宝電器（蘇州）でも内需比率の引上げを中国側に求めている。

電線も台湾市場の飽和感が強い。そのなかで中国進出に最も積極的なのは、華新麗華である⁽¹⁶⁾。華新麗華は現在、7社の合弁企業を設立し、投資総額は5537万米ドルである。7社はすべて内需向けに生産している。電線の場合、地方政府の郵電局等が顧客であるため、他の地方の製品を購入しない。そこで、華新麗華は各省の郵電局系列の企業と合弁企業を設立し、市場を確保している。

オートバイ産業では、3大メーカーのうち、光陽工業が江蘇省常州と湖南省長沙に、三陽工業が福建省廈門に進出を決定している。また、日本側がコントロールしている台湾ヤマハも、常州に進出の計画がある⁽¹⁷⁾。

オートバイ・メーカーの積極的な姿勢の背景には、やはり台湾市場の飽和がある⁽¹⁸⁾。台湾のオートバイ保有台数はすでに1000万台を超え、これは1世帯当たり1台以上、保有していることになる。このように台湾市場が飽和に向かうなかで、1990年代に入って産業の成長は中国への輸出に依存するようになった。しかし、中国の政策の変更によって輸出が困難になったため、中国での工場建設に踏み切ったのである。

需要側の要因と同時に、技術的にも中国進出を可能にした条件が整った。2大メーカーの三陽工業と光陽工業はホンダの技術に依存していたが（ホンダは資本参加もしている）、現在では台湾側はすでに十分消化、吸収したと認識している。そのため、1994年末でこれまでの技術提携契約が完了するのを機に、「ホンダの提供する図面に従って生産し、台湾市場で販売する」という関係からの脱却をはかった。すなわち、これまでの技術提携契約では台湾企業が独自に海外市場で活動することが制限されていたことに対し、台湾側は自

らの成長を背景に、より対等な関係への移行を求めたのである。三陽工業とホンダの関係は、96年5月末に新たにパテント契約を結ぶという形で決着した⁽¹⁹⁾。

セメント産業に関しては、依然として政府が対中国投資を制限しているが、企業は公然と投資の意欲を表明している。セメント産業では⁽²⁰⁾、1990年代に入って公共投資の増大によって台湾の需要が急増した。しかし、現在の1人当たりのセメント消費量は世界最高水準にあり、これ以上大幅に需要が増えることは考えにくい。いっそう深刻な問題は、台湾西部において主原料となる石灰石が枯渇しつつあることである。このため、西部の工場は東部に移転する必要があるが、そのコストは莫大である。また、台湾セメントと亜洲セメントはすでに東部に工場をもつが、環境保護運動のために設備の更新あるいは増設が遅れている⁽²¹⁾。

嘉新セメントは、すでに江蘇省の2工場に技術供与し、代わりに株の一部を受け取る形で進出している。亜洲セメントは上海に貯蔵・配送センターと生コンクリート工場を設け、政府の許可が下りしだい、セメント工場を建設、台湾と合わせて年産1000万トンの生産能力をもつという構想を明らかにしている⁽²²⁾。

3. フロンティアとしての対中国投資——「康師傅」と燦坤実業——

台湾は現在もなお活発な創業活動がみられる（「台湾ドリーム」⁽²³⁾）。しかし、経済が成熟度を高めるにつれて、創業のハードルが高くなっていることも否めない。これに対して、低い段階から急激な成長を続ける中国は、台湾の企業家にとって台湾の経験を活かして新たな事業を始める場を提供することになったのである。中国でビジネス・チャンスを手掴みで発展した例としては、食品の頂新グループと家電の燦坤実業が代表的である。どちらも台湾の中小企業にすぎなかったが、中国において飛躍的な発展を遂げることになった⁽²⁴⁾。

頂新グループ⁽²⁵⁾は元来、台湾中部の彰化の中小ひまし油メーカーだった。大陸に進出したのは1989年で、当初は食用油からスタートした。このとき、中国で評判になっていた台湾のドラマの主演女優を広告に用いて、知名度を高めた。頂新グループはこの知名度の上に、92年に「康師傅」という即席麺を発売、一躍、中国のトップブランドにのしあがった。現在のシェアは23.5%である。「康師傅」の成功の原因は、商品としての適切なポジションにあった。「康師傅」は1食2.5人民元だが、これは輸入品の3分の1から半分である。一方、中国国産品よりは高めだが、品質は輸入品と同程度である。

頂新グループの現在の生産量は、年産20億食に達する。1995年で従業員数は7000人を超えていた。工場は当初の天津に加えて、現在は杭州、広州、重慶にも設け、生産ラインは発売時には1本だったが、現在は47本、96年末には58本になる予定である。販売拠点は27カ所、直販のほか、取引関係のある卸売り商は1000社にのぼる。トップブランドの強みを活かして、取引は現金決済である。グループの売上高は92年の2700万人民元から2年後の94年には約20億人民元に激増し、収益は92年は800万米ドルの損失だったが、翌93年には900万米ドルの利益を計上、94年には5290万米ドルに達した。

頂新グループは1996年初め、子会社の「頂益ケイマン島」の株式を香港で上場し、13億6000万HKドルを調達した。申し込みは15倍に達した。また、96年から米菓市場にも参入、同年7月には南僑グループと組んで油脂市場へ進出することを発表するなど、多角化を進めている。

燦坤実業⁽²⁶⁾も、台湾南部の中小電子メーカーにすぎなかった。燦坤実業は台湾政府が対中国投資を開放する前の1987年に厦門に進出した。その後の6年間に売上高は87年の50万米ドルから93年には6400万米ドルへと、100倍以上の成長を遂げた。翌94年には売上高は5億7000万人民元に達し、純益は6500万人民元にのぼった。

燦坤実業は国際的に機能を分業している。経営の意思決定および金型の開発は台湾で、製品の設計はスイスと日本で、生産は中国で行っている。また、資金調達の面では、中国でB株を発行している。

燦坤実業は1994年に上海にも工場を設立した。さらに、中国市場本部も上海に設置した。燦坤実業は当初、輸出を主としていたが、上海進出は中国市場の開拓が目的である。営業拠点は中国全体で17カ所(95年)、燦坤実業のブランド「EUPA」(優柏)は中国市場で世界的なブランドと肩を並べている。

むすび

本章では公式統計、アンケート調査および新聞記事やインタビュー等から収集した事例をもとに、台湾企業の対中国投資の実態、特にどのような目的に基づいて、どのような形態の投資を行っているのか、分析を試みた。最後に指摘しておきたいことは、このような分析の結果、明らかになったこととして、台湾企業の活発な対中国投資の背景にある台湾経済の一つの段階の成熟化である。

賃金の上昇は最も端的な現れである。しかも、「分業ネットワーク」によってコストの上昇を吸収するという方式が限界に達した結果として、輸出型企業は雪崩を打って対外投資に踏み切ったのであった。成熟化の現れは賃金の上昇ばかりではない。もう一つは台湾市場の飽和である。このような時、台湾市場に依拠して発展した内需型企業にとって、中国市場は新たに外延的拡大をはかる格好の場として出現したのである。さらに、台湾経済の成熟化は創業機会の減退をもたらした。しかし、中国はそれに代わる創業の新天地を提供し、「台湾ドリーム」は「大陸ドリーム」へと継承、発展したのである。

もちろん、台湾経済のレベル・アップの方途はこのような中国の労働力と市場に依拠したやり方ばかりではない。いわゆる産業高度化の途があり、実際、パソコンに代表される情報関連産業はその途を歩んでいる。問題は二つの途が代替的か、補完的にある。代替的であり、かつ今後の発展が中国に依存する途に傾斜するならば、台湾は経済面のみならず、政治的にも大きなリスクをかかえることになる⁽²⁷⁾。今のところ、二つの途は相互に独立してい

るようにみえる。両者の関係が代替的になるのか、補完的になるのか、あるいは独立したまま進むのか、今しばらく観察を要すると考えられる。

- 注(1) 高希均・李誠・林祖嘉『台湾突破——兩岸経貿追蹤』台北：天下文化出版、1992年。
- (2) 高希均・林祖嘉・林文玲・許彩雪『台商経験——投資大陸の現場報導』台北：天下文化出版、1995年、第3部。
- (3) 中華経済研究院『台商與外商在大陸投資経験之調査研究——以製造業為例』（主辦單位：經濟部投資審議委員会）1994年および中華経済研究院『台商與外商在大陸投資経験之調査研究——以製造業為例（第2年）』（主辦單位：經濟部投資審議委員会）1995年。
- (4) 「分業ネットワーク」については、佐藤幸人「台湾の経済発展における政府と企業——産業の選択と成果」（服部民夫・佐藤幸人編『韓国・台湾の発展メカニズム』アジア経済研究所、1996年）を参照されたい。
- (5) 川上桃子「台湾靴工業の現在」（『アジア研ワールド・トレンド』第13号、1996年6月）。
- (6) 筆者が三平則夫、川上桃子とともに、1995年9月14日に廈門で訪問した手袋メーカーの総経理からこのような証言を得ている。なお、総経理は内製化のメリットとして、外注管理のコストが不要になったことも指摘していた。
- (7) 高・林・林・許『台商経験……』第4章。なお、最大手の巨大機械は江蘇省昆山に生産拠点をもち、200社の協力工場群を有している（同上書、第5章）。ただし、そのうち台湾系企業がどのくらいを占めるのかは不明である。内需型ではあるがオートバイでは、常州と長沙に進出する光陽工業には、22社の部品メーカーが同行することになっている。また、三陽工業は廈門に工場の建設を始めたが、これとともに19社の部品メーカーが廈門に投資する（『経済日報』1996年2月7日）。また、自動車では中華自動車が三菱自動車と提携して福州に進出するが、これと同時に20数社の部品メーカーも投資を行う。なお、この計画は三陽工業の廈門進出と連動しており、いくつかの部品メーカーは重複している（『経済日報』1995年11月25日）。
- (8) 1996年9月30日、川上桃子と筆者が台北の本社において行ったインタビューによる。
- (9) 統一企業グループの総裁、高清愿は「当社の輸出比率は1～2%程度。台湾市場の伸びが鈍化するなかで、台湾にとどまっていたは、企業の発展は望めない。したがって、海外に進出していくしかない」と述べている（『日経産

業新聞』1995年3月28日)。

- (10) 『経済日報』1996年6月27日。
- (11) 同上紙, 1996年4月12日。
- (12) 同上紙, 1996年5月2日。
- (13) 同上紙, 1996年6月19日。
- (14) エアコンを除き, 主な家電製品の普及率は9割を超えている(行政院主計処『社会指標統計』1994年版, 台北)。
- (15) 声宝については、『两岸经贸通讯』第53期, 1996年5月/『経済日報』1995年4月5日, 1996年7月15日。
- (16) 華新麗華については、『两岸经贸通讯』第49期, 1996年1月/『経済日報』1996年6月25日。なお, 本文中では7社と述べたが, 資料中では8社および2社準備中とある。ただし, この3社については詳しい説明がないので, 本文では言及しなかった。
- (17) 『経済日報』1996年2月10日。
- (18) オートバイ産業の状況に関しては, 中華徵信所『台湾地区産業年報 汽機車業』1995年版および台湾経済研究院『中華民國 機械工業年鑑』1995年版。
- (19) 『経済日報』1996年5月31日。この記事によると, それまでの契約では, ホンダの特許を実際に使用したか否かにかかわらず, 三陽工業は台湾内での販売については2%, 輸出については4%をホンダに払わなければならなかった。
- (20) セメント産業の状況に関しては, 中華徵信所『台湾地区産業年報 建材業』1995年版による。
- (21) 『経済日報』1996年7月10日, 8月1日。
- (22) 『経済日報』1996年5月18日。中国以外でも, マレーシアへは亜洲セメントが, ベトナムへは慶豊グループと環球セメントが, フィリピンへは建台セメント, 中国力覇, 幸福セメントが投資を行ったり, 計画している。なお, 慶豊グループは三陽工業を中核とし, 台湾でのセメント事業の経験はない。
- (23) 筆者は, 台湾の経済発展, 特に輸出産業の発展が創業による富裕の実現という「希望」を多くの人に抱かせ, また, その「希望」を胸にした活発な創業行動が台湾の輸出産業の発展をいっそう促進したことを指摘し, この「希望」を「台湾ドリーム」と呼んだ(佐藤「台湾の経済発展……」)。
- (24) なお, 頂新グループと燦坤実業の発展には, 中国側の後押しを指摘する向きもある。
- (25) 頂新グループについては, Henny Sender, “Instant Oodles : Noodle Maker Tingyi Might Be the Best China Play,” *Far Eastern Economic Review*, Vol. 159, No. 7, Feb. 15, 1996/ 『経済日報』1995年3月13日, 4月5日, 15日, 7月11日, 23日による。

- (26) 燦坤実業については、高・林・林・許『台商経験……』第5章/『経済日報』1995年5月27日。
- (27) 高長『大陸経改與兩岸経貿關係』台北：五南図書出版，1994年，第6章によれば，中国政府は台湾との経済交流を一貫して統一戦線工作の一環として位置づけてきた。一方，台湾の住民の大多数が，中国主導による統一を拒否していることは，1996年3月の総統選挙の結果から明らかである（若林正丈「最近の兩岸關係と台湾政治」（参議院外務委員会アジア・太平洋に関する小委員会「中国・台湾情勢に関する報告書」1996年））。